事業名	国営かんがい排水事業		地	X	名	ゕゖと 樺戸	
都道府県名	北海道	関係市町村名		たちょう ド町 、	うら 浦	うすちょう 白町、	しんとつかわちょう 新十津川町

本地区は、北海道空知総合振興局管内の樺戸郡月形町、同郡浦臼町及び同郡新十津川町 の3町にまたがる水稲作を主体とした農業地帯である。

地区の用水施設は、国営新十津川土地改良事業(昭和27年度~昭和42年度)、国営浦臼土地改良事業(昭和41年度~昭和46年度)等により整備され、水田へのかんがい用水は、石狩川、新十津川ダム等を水源としているが、河川流況の変動により用水不足をきたしているとともに、代かき期間の短縮や深水かんがい等に必要な用水が確保されていない。また、施設の老朽化により維持管理に多大な費用を要している。

一方排水施設は、国営下徳富土地改良事業(昭和43年度~昭和52年度)等で整備されたが、老朽化や排水量の増加による機能低下により、降雨時には周辺の農地において湛水被害及び過湿被害が生じている。

このため、本事業では、頭首工、揚水機、用水路、排水水門、排水機及び排水路を整備するとともに、併せて、関連事業により用排水施設及びほ場を整備し、土地生産性の向上、農作業の効率化、維持管理の軽減を図り、農業経営の安定、地域農業の振興に資するものである。なお、地区の不足する水量は、国営樺戸(二期)土地改良事業で建設する徳富ダムに依存する。

また、農業用水は地域住民の生活に密着した利用がなされていることから、用水路の整備と併せて地域用水機能の維持、増進を図る。

概

要

評

頂

目

事

【事業内容等】

受 益 面 積 7,049ha (水田6,715ha、畑334ha)

受 益 者 数 780人

主要工事計画 頭首工 1箇所(新設)、2箇所(改修)、揚水機 1箇所(改修)

用水路73.4km(新設・改修)

用小路73.4km(新設・改修) 排水水門 3箇所(改修)、排水機 3箇所(新設)、1箇所(改修)、

排水路13.1km(新設・改修)

国営総事業費 26,200百万円(平成23年時点 26,380百万円)

工 期 昭和62年度~平成28年度予定

(昭和62年度~平成25年度 工事期間)

(平成26年度~平成28年度 施設機能監視期間)

【事業の進捗状況】

平成22年度までの進捗率は約99%である。

【関連事業の進捗状況】

関連事業は、基幹水利施設を整備する国営事業の樺戸(二期)地区が実施されており進捗率は約89%となっている。また、支線用水路やほ場整備等を行う道営事業の進捗率は約99%、末端ほ場整備等を行う団体営事業を含めた関連事業全体の進捗率は約89%となっている。

【社会経済情勢の変化】

価 本地区の関係町である月形町外2町の平成12年と平成17年の5年間の農家の動向等の情勢 変化をみると、以下のとおりである。

関係町の農業就業人口は、2,658人から2,336人に減少(12.1%)し、産業別就業割合では、34.4%から33.2%に減少している。

本地域の農家数は、911戸から760戸に減少(16.6%)しているが、専業農家と第1種 兼業農家を合わせた主業農家割合は、86.1%から89.6%に増加している。

本地域の経営耕地面積は8,465haから8,140haに減少(3.8%)しているが、1戸当たり平均経営耕地面積は9.3haから10.7haに増加(15.1%)している。

本地区の関係町の農業産出額は120.3億円から108.7億円に減少(9.6%)しているが、農業産出額、製造品出荷額及び商品販売額の合計に占める農業産出額の割合は39.2%から41.2%と横ばいで推移している。

このことから、本地域においては農業就業人口及び農家数が減少しているものの地域経済における農業産出額の割合に大きな変化がなく、農業の地域経済においての地位に変化はない。

【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】

事業の施行に係る地域

現時点で受益地域を変更する必要はない。

主要工事計画

現時点で主要工事計画を変更する必要はない。

事業費

評

目

平成23年度における国営総事業費は、26,380百万円であり現計画の26,200百万円から物価変動により1%の増となっている。

│【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】

本地区では、作物生産量が増加する効果、営農経費・維持管理費が節減される効果、従来の施設機能が維持される効果等を主な効果として見込んでいる。

費用対効果分析の基礎となる基幹作物の水稲の作付面積については、現計画時点と比較して変動はないが、作物単価、収量等については、現計画時点と比較して変動がみられる。

個 関係町の水田農業ビジョンや関係機関の意見を聴取したところ、良食味・高品質米の生産体制として、排水対策、ほ場の区画整理等の生産基盤の整備を進めるとともに、稲作に土地利用型作物や野菜等の適切な組合せにより、安定した生産体制の確立と品質の向上、生産コストの低減に努め、地域農業の発展を目指すこととしており、現計画の営農計画に対して大きな変化は認められない。

以上のことを踏まえ算定した費用対効果分析結果は以下のとおりである。

項 妥当投資額 (B) 118,545百万円

総事業費 (C) 110,957百万円

投資効率 (B/C) 1.06

注)妥当投資額、総事業費には関連事業を含む。

なお、関連する樺戸(二期)地区において、今後事業費の増蒿及び工期の延伸が現時点において見込まれ、これを踏まえた費用対効果分析結果は以下のとおりとなる。いずれも今回の再評価時点において、効果が費用を上回っている。

妥当投資額 (B) 119,361百万円

総事業費 (C) 113,372百万円

投資効率 (B/C) 1.05

注)妥当投資額、総事業費には関連事業を含む。

【環境との調和への配慮】

関係町における田園環境整備マスタープラン等を踏まえ、本事業では、頭首工の整備にあたっては魚類の生息環境に配慮した魚道の設置、用水路の整備にあたっては地域の景観に配慮したハーブ等による法面の緑化に努め、魚類の生息環境の保全や景観の保全へ配慮している。

【事業コスト縮減等の可能性】

用水路工事では、既設用水路・既設管の内面補修工法の採用等により、事業コストの縮減を図っている。

【関係団体の意向】

北海道は、本事業の効果を早期に発現するため、関連事業の樺戸(二期)地区と併せて施設の統廃合を進め、早期完了を目指す必要があるとしている。

関係町及び関係土地改良区は、地域農業の発展と農業経営の安定を図るには、本事業は必要不可欠であり、そのため事業費の確保は重要なものと認識している。今後においても更なるコスト縮減を図り、効率的な事業の執行を望んでいる。また、安定した用水確保は必要不可欠であり、事業効果発現のため事業を着実に推進し、早期の事業完了を望んでいる。

【評価項目のまとめ】

本地域の農業は、北海道における良食味米の主産地として、水稲を中心に、麦、大豆、 そば等の土地利用型作物のほか、野菜や花き等の労働集約型作物の栽培が行われており、 地域経済を支える重要な産業となっている。

主要作物である水稲は、実需者ニーズに対応した売れる米づくりを推進するため、大規模集出荷施設を整備し、低温貯蔵による良食味で高品質な米の安定出荷による産地形成に努めている。

良食味米の生産には、登熟期間の確保と不稔発生の防止が重要であり、これらを実践するには適期移植のための代かき期間の短縮や、深水かんがいによる冷害防止対策が不可欠となるが、これらに必要な用水は確保されていない。また、排水施設の機能低下による湛水や湿害が発生し、生産性の低下を招いている。

水や湿害が発生し、生産性の低下を招いている。 このため、本事業は、関連事業である樺戸(二期)地区により新たな水源を確保し、頭 首工、揚水機及び用水路の整備、排水水門、排水機及び排水路を整備するとともに、関連 事業により用排水施設及びほ場を整備し、土地生産性の向上、農作業の効率化、維持管理 の軽減を図り、農業経営の安定、地域農業の振興を図ることを目的に事業を進めており、 必要性に変化はない。

本事業は、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ進捗を図ってきたところである。関係団体からは関連事業とも連携を図り、今後ともコスト縮減に努め、早期に効果を発現することが求められている。

【技術検討会の意見】

地域が推進する良食味米の安定生産のためには、代かき期間短縮に必要な用水や深水かんがい用水の早期確保が必要と認められる。

効果発現の観点から、水源としての徳富ダムの進捗に合わせ、計画的に整備を進められたい。

鶴沼頭首工に設置された魚道等の効果について、供用後のモニタリング調査を行い、効果の検証に努められたい。

【事業の実施方針】

今後ともコスト縮減に努めるとともに、事業完了に向けて関係団体と連携しながら、水源となるダムの進捗に合わせ、事業を計画的に推進する。

評価に使用した資料

- ・国勢調査(平成12年、平成17年)
- ・農林業センサス(2000年、2005年)
- ·北海道農林水産統計年報(農業統計市町村別編(平成12年、平成17年)、総合編(平成17年~21年)
- ・工業統計 http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/010cmn/index.htm
- ・商業統計 http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/023ccm/index.htm
- ・農林水産省構造改善局計画部(監修)(1997)「改訂」解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・国営樺戸土地改良事業変更計画書(平成17年 北海道開発局)
- ・農林水産省農村振興局整備部(平成23年5月)「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸 係数等について」
- ・一般公表されていないものについては、北海道開発局札幌開発建設部樺戸農業開発事業 所調べ(平成21年)

国営かんがい排水事業 樺戸地区 事業概要図

